



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東  
 コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	74,034	8.0	4,340	53.7	4,281	29.4	2,963	14.9
28年3月期第1四半期	68,536	17.1	2,823	179.5	3,309	140.6	2,579	130.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期  $\Delta 1,082$ 百万円(—%) 28年3月期第1四半期 3,598百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.36	—
28年3月期第1四半期	23.27	21.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	279,145	126,593	44.3
28年3月期	296,055	130,116	42.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 123,616百万円 28年3月期 127,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	23.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	$\Delta 1.8$	9,500	11.1	9,400	3.0	6,700	8.3	55.07
通期	330,000	$\Delta 1.8$	21,000	0.6	21,500	$\Delta 2.3$	14,500	6.2	119.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	123,610,077株	28年3月期	123,610,077株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,941,644株	28年3月期	1,958,836株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	121,662,320株	28年3月期1Q	110,829,240株

(注) 平成29年3月期第1四半期の期末自己株式数には115,800株、平成28年3月期の期末自己株式数には133,400株、ダイフク従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)  
決算補足説明資料は、TDnetで8月9日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界の経済は、先進国の緩やかな景気回復、新興国の成長鈍化という基調で推移していましたが、英国のEU離脱決定に伴って株式や為替の相場が6月末にかけて混乱を来し、不透明感が強まる展開となりました。わが国経済は、雇用情勢の回復などのプラス要因がある一方、円高、企業設備投資の伸び悩みなどから、力強さに欠ける景気見通しとなっています。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、eコマースなどの物流関連投資が世界的に拡大することに伴い、今後も一層の成長が期待されます。マテリアルハンドリングシステムが人々にとって必要な物を必要な時に手にするうえで不可欠の社会インフラの一つになったと、当社は捉えており、常に最適、最良のシステムを提供し、社会的責任を果たしてまいります。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は、以下のように推移しました。

受注は、アジアの半導体・液晶業界の設備投資が前年同期に比べて大幅に減少したこと、円高の影響などを受けました。売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。この結果、受注高は606億68百万円（前年同期比35.0%減）、売上高は740億34百万円（同8.0%増）となりました。

利益は、ダイフク単体の増収と原価改善による収益性向上、米国子会社の収益改善、空港向けシステムを手がける欧州子会社の黒字転換が奏功しました。この結果、営業利益は43億40百万円（同53.7%増）、経常利益は42億81百万円（同29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億63百万円（同14.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご参照下さい。

#### ①株式会社ダイフク

受注は、液晶工場の設備投資需要が前年同期に比べて大幅に減少した影響を受けました。主力の一般製造業や流通業向けシステムの受注は、eコマースや生協などの流通、医薬品、冷凍食品などの大型案件、リニューアル案件が堅調に推移しました。自動車生産ライン向けシステムも、国内のサービスや小規模改造案件が堅調に推移しました。

売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。利益は、売上増、原価改善などが奏功しました。

この結果、受注高は305億89百万円（前年同期比15.6%減）、売上高は343億12百万円（同18.3%増）、セグメント利益は22億4百万円（同32.9%増）となりました。

#### ②コンテックグループ

コンテックグループにおきましては、産業用コンピュータ製品及びネットワーク製品について半導体製造装置関連市場向けの販売が好調に推移するなど売上が増加いたしました。また、米国市場では、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が堅調に推移いたしました。利益は、売上増が寄与して増益となりました。

この結果、受注高は38億86百万円（前年同期比15.3%増）、売上高は36億68百万円（同15.7%増）、セグメント利益は1億14百万円（同1億68百万円増益）となりました。

#### ③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、一般製造業や流通業向けシステムでは前年同期に集中したような大型案件が少なかったこと、菓子メーカー大型案件の受注時期遅延等の影響を受けました。市場自体の成長性は揺るがず、品揃えの強化などで設備投資需要を取り込んでいきます。半導体メーカー向けシステムは、受注・売上ともに順調に進捗しています。自動車生産ライン向けシステムの受注は、前年上期のような大型案件に欠けるものの、既設ラインの増設、改造を中心に堅調に進捗していく見通しです。空港向けシステムは、航空旅客増に伴う設備投資の増加によって、第3四半期以降に受注が伸びていく見通しです。

売上は、半導体向けシステムの寄与などにより、着実な伸びとなりました。利益面では増収に加え、空港向けシステムの収益改善により黒字に転換しました。

この結果、受注高は141億64百万円（前年同期比42.0%減）、売上高は195億70百万円（同11.6%増）、セグメント利益は5億97百万円（同6億95百万円増益）となりました。

## ④株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の販売を柱に、ボウリング設備・用品の販売、カゴ台車のレンタルなどを国内で行っております。主力の洗車機は、政府の補助金政策との関係でサービスステーション業界への販売台数が伸び悩みましたが、政策実施に伴って足元の受注は増加傾向にあり、第2四半期は売上が回復してくると見えています。カーアフター市場では、カーディーラー関係の売上が伸びています。

この結果、受注高は30億89百万円（前年同期比23.3%減）、売上高は22億87百万円（同17.9%減）、セグメント損失は83百万円（同85百万円減益）となりました。

## ⑤その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社57社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.（韓国）、Daifuku (Thailand) Ltd. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、輸出から内需へ、製造業からサービス業への移行という経済構造の変化に対応するため、マテリアルハンドリングシステムの需要が、食品・医薬品などのほか、流通業でも急速に高まっています。このため、本年5月に一般製造業や流通業向け製品の工場を移転、生産スペースを拡大しました。液晶工場向けは、中国政府の国策のもと設備投資が依然活発で、有機EL関係の引き合いも増えています。自動車生産ライン向けは、第3四半期以降に大型案件の受注が続く見通しです。

台湾・韓国では、液晶工場及び半導体用システムの受注が前年同期に比べて大きく減少し、売上・利益でもその影響を受けました。韓国の自動車工場向けシステムは、自動車生産頭打ちの影響を受けていますが、流通関連の据付工事増が売上・利益に貢献しています。

アセアン諸国のうち、タイでは自動車産業の停滞感の影響が濃いものの、インドネシアでは冷凍食品などの需要が伸びており、現地販売体制の整備とも相まって持ち直しの動きが見られます。また、インドでは一般製造業や流通業向けシステムの引き合いが活発になっています。

オセアニアとアジアで空港向けシステムを扱うBCS Group Limitedは、グループ企業と協業して、北米での拡販を図っています。

当連結会計期間は、アジアの半導体・液晶業界の設備投資動向の変動の影響を強く受け、受注高は89億38百万円（前年同期比64.5%減）、売上高は159億68百万円（同5.2%増）、セグメント利益は2億44百万円（同78.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,791億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ169億10百万円減少いたしました。これは未完成工事請求不足高などの流動資産その他が67億70百万円、受取手形・完成工事未収入金等が56億90百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

## ②負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,525億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億87百万円減少いたしました。これは支払手形・工事未払金等が48億49百万円、未払法人税等が38億30百万円、未完成工事請求超過高などの流動負債のその他が28億4百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

## ③純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,265億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億22百万円減少いたしました。これは保有する有価証券や為替の変動によるその他の包括利益累計額合計が39億85百万円減少したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、全般的に受注が遅延気味に推移していることから、平成28年5月12日に発表した平成29年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想数値を以下のように修正しました。通期の業績予想数値は、国内外の経済環境、為替の動向等不透明感が強いことを踏まえて、修正は加えておりません。今後、第2四半期連結累計期間の決算発表時までに精査していきます。

平成29年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想の修正（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想 (A)	154,000	9,700	9,800	7,000	57.54円
今回発表予想 (B)	150,000	9,500	9,400	6,700	55.07円
増減額 (B - A)	△4,000	△200	△400	△300	—
増減率 (%)	△2.6	△2.1	△4.1	△4.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期第2四半期連結累計期間)	152,791	8,547	9,130	6,184	55.78円

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

受注につきましては、平成28年5月12日に発表した平成29年3月期の第2四半期連結累計期間の予想165,000百万円を146,000百万円に変更いたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,187	47,255
受取手形・完成工事未収入金等	103,264	97,573
商品及び製品	3,629	4,047
未成工事支出金等	7,092	8,153
原材料及び貯蔵品	11,370	11,486
その他	39,926	33,155
貸倒引当金	△146	△144
流動資産合計	214,324	201,528
固定資産		
有形固定資産	32,881	32,109
無形固定資産		
のれん	11,181	10,307
その他	5,891	5,564
無形固定資産合計	17,072	15,871
投資その他の資産		
その他	31,901	29,761
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	31,776	29,635
固定資産合計	81,731	77,616
資産合計	296,055	279,145
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,696	35,847
電子記録債務	17,270	17,000
短期借入金	8,702	9,208
未払法人税等	5,919	2,088
工事損失引当金	971	819
その他	41,471	38,667
流動負債合計	115,031	103,630
固定負債		
社債	2,700	2,700
長期借入金	29,501	28,982
退職給付に係る負債	14,500	13,770
その他	4,205	3,466
固定負債合計	50,907	48,920
負債合計	165,938	152,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,016	15,016
資本剰余金	15,794	15,794
利益剰余金	94,501	95,028
自己株式	△1,642	△1,620
株主資本合計	123,669	124,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	2,423
繰延ヘッジ損益	22	14
為替換算調整勘定	7,730	3,916
退職給付に係る調整累計額	△7,576	△6,956
その他の包括利益累計額合計	3,383	△602
非支配株主持分	3,063	2,977
純資産合計	130,116	126,593
負債純資産合計	296,055	279,145

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	68,536	74,034
売上原価	56,086	59,650
売上総利益	12,450	14,383
販売費及び一般管理費		
販売費	4,508	3,964
一般管理費	5,118	6,078
販売費及び一般管理費合計	9,626	10,042
営業利益	2,823	4,340
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	194	190
持分法による投資利益	100	116
為替差益	145	—
受取賃貸料	56	58
その他	96	60
営業外収益合計	645	471
営業外費用		
支払利息	126	111
為替差損	—	388
その他	33	31
営業外費用合計	159	530
経常利益	3,309	4,281
特別利益		
関係会社清算益	—	27
その他	0	2
特別利益合計	0	30
特別損失		
固定資産除売却損	134	19
会員権評価損	—	9
その他	10	0
特別損失合計	145	29
税金等調整前四半期純利益	3,164	4,282
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,832
法人税等調整額	△1,086	△562
法人税等合計	604	1,269
四半期純利益	2,560	3,012
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,579	2,963
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非 支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	49

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,283	△782
繰延ヘッジ損益	△13	△10
為替換算調整勘定	△721	△3,242
退職給付に係る調整額	121	627
持分法適用会社に対する持分相当額	368	△686
その他の包括利益合計	1,038	△4,094
四半期包括利益	3,598	△1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,580	△1,022
非支配株主に係る四半期包括利益	18	△59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,010	3,171	17,541	2,786	52,510	15,177	67,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,911	2,349	134	6	7,402	3,751	11,153
計	33,922	5,521	17,675	2,792	59,912	18,928	78,840
セグメント利益又は損失(△)	1,658	△53	△98	2	1,508	1,131	2,640

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	59,912
「その他」の区分の売上高	18,928
セグメント間取引消去	△11,153
工事進行基準売上高の連結上の調整額	198
その他の連結上の調整額	650
四半期連結財務諸表の売上高	68,536

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,508
「その他」の区分の利益	1,131
関係会社からの配当金の消去	△83
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△123
その他の連結上の調整額	145
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	2,579

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,312	3,668	19,570	2,287	59,838	15,968	75,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,300	1,995	81	5	8,382	3,348	11,730
計	40,612	5,664	19,652	2,292	68,221	19,316	87,538
セグメント利益又は損失(△)	2,204	114	597	△83	2,832	244	3,077

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

## 2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	68,221
「その他」の区分の売上高	19,316
セグメント間取引消去	△11,730
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△1,647
その他の連結上の調整額	△126
四半期連結財務諸表の売上高	74,034

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,832
「その他」の区分の利益	244
関係会社からの配当金の消去	△72
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△144
その他の連結上の調整額	102
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	2,963